



令和2年5月29日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員CFO
兼財務本部長
砥 綿 正 博
(TEL: 03-4405-4566)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

令和2年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、令和元年11月18日に公表した令和2年9月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

令和2年9月期通期連結業績予想の修正 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (令和元年11月18日発表)	15,000	1,000	1,000	450	6円35銭
今回修正予想(B)	10,300	160	190	420	5円71銭
増減額(B-A)	△4,700	△840	△810	△30	—
増減率(%)	△31.3%	△84.0%	△81.0%	△6.7%	—
(ご参考)前期実績 (令和元年9月期通期)	9,858	511	642	318	3円86銭

2. 修正の理由

令和2年9月期通期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症が世界的な大流行となり、海外法人事業においてはASEAN各国で都市封鎖や移動制限等の対応が実施されており、当社グループにおいては営業活動及び施工工事ができない状況に陥りました。現時点においても、インド、インドネシア、マレーシアで休止中であるなど、営業活動に支障がでております。国内事業においては各都道府県知事による外出自粛要請の発表や日本政府の緊急事態宣言の発令により、ITソリューション事業やエネルギーソリューション事業の営業活動にも影響を及ぼしてきております。

また、新型コロナウイルスの終息時期の見通しは立っておらず、第3四半期以降においても少なからず影響があると想定し、業績予想を修正することといたしました。

【売上高について】

売上高について、令和2年9月期第2四半期累計期間においては前年同期比 3.3%と着実な成長を続けておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初の売上計画より遅れが生じております。第3四半期以降も少なからず影響があるものと想定しております。こうした状況の下、各事業における第3四半期以降の取り組みは下記のとおりです。

(海外法人事業)

海外法人事業においては、現在も営業休止中の3拠点（インド、インドネシア、マレーシア）において順次営業活動が開始できるものと想定しており、LED照明や業務用エアコンの導入によるコストダウンを提案することにより、7月以降の売上高は平常時のレベルに戻るものと想定しております。これらにより、海外法人事業の通期売上高は、前回発表予想に対して52.8%減の2,500百万円を見込んでおります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、従来からの商材販売に加えて、テレワークの需要増大に対応した商品やパッケージ商品の販売を強化するとともに、新型コロナウイルス感染予防対策商品としてウイルス除菌装置「ReSPR」を新規顧客開拓のアプローチ商材として取り組んでまいります。これらにより、ITソリューション事業の通期売上高は、前回発表予想に対して10.6%減の4,200百万円を見込んでおります。

(エネルギーソリューション事業)

エネルギーソリューション事業においては、代理店支援により代理店当たりの販売を増加させてまいります。また、一般家庭向けの事業は、太陽光発電システムを販売した顧客へのアップセルを推進することにより、売上を拡大させてまいります。これらにより、エネルギーソリューション事業の売上高は、前回発表予想に対して31.8%減の3,000百万円を見込んでおります。

(BPR事業)

BPR事業においては、パンデミックへの事業継続対策として、テレワークや管理業務のBPOのニーズが高まっていることに対応し、BPRの提案営業により需要を掘り起こしてまいります。これらにより、BPR事業の売上高は、前回発表予想と同額の600百万円を見込んでおります。

これらにより、今期通期の売上高は前回発表予想に対して 31.3%減の 10,300 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。

【利益について】

当社グループでは、中長期的な成長の継続に向け、今期も様々な成長投資を実施する計画でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が見込まれるなか、見直しを行いました。第3四半期以降の投資計画の見直し及び経費を削減することにより、当期の販売費及び一般管理費は前回発表予想に対して1,000百万円の減少を見込んでおります。なお、管理体制の強化は従前どおり実施してまいります。これらにより、営業利益は前回発表予想に対して84.0%減の160百万円、経常利益は同81.0%減の160百万円となる見通しですが、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却を行ったこと等から前回発表予想より6.7%減と下方修正とはなるものの420百万円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益については3年連続の過去最高益の更新は確保する見通しであります。

今回の業績予想の修正は、海外事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響があるものの、現在営業休止中であるインド、インドネシア、マレーシアが令和2年6月より順次営業活動が開始できると仮定して策定しております。国内事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響があるものの、現状と同等レベルで営業活動が行えると仮定して策定しており、今後の情勢により変動する可能性があります。今後も情勢や業績動向を注視し、開示すべき事実が発生した場合は速やかに公表いたします。

以上